



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,635	4.8	288	128.2	307	63.6	208	85.5
29年3月期第2四半期	9,073	8.4	126	55.0	188	42.6	112	64.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 521百万円 (293.3%) 29年3月期第2四半期 132百万円 (21.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	47.45	
29年3月期第2四半期	25.60	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,113	17,003	76.9
29年3月期	21,813	16,686	76.5

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 17,003百万円 29年3月期 16,686百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	14.1	1,260	208.4	1,330	158.3	880	177.8	200.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,794,963 株	29年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	387,329 株	29年3月期	394,969 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,403,075 株	29年3月期2Q	4,400,849 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### (株式併合後の配当及び通期連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の配当予想及び通期連結業績予想は以下のとおりであります。

- 平成30年3月期の配当予想1株当たり配当金期末12円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想1株当たり当期純利益通期40円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日本銀行の各種経済・金融緩和政策を背景として企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、輸出を中心とした生産活動の持ち直しや経済対策に伴う公共投資の増加などから、緩やかな景気の回復基調が続いております。海外の状況につきましては、米国は雇用回復と堅調な個人消費による景気拡大が持続し、欧州においては緩やかな景気の回復基調が続いており、中国では各種政策効果もあり景気の持ち直しの動きが見られますが、米国新政権の政策に対する懸念、欧州や北朝鮮での地政学リスクなどから、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況下で、当社グループは平成27年4月からスタートした「第三次中期経営計画」の最終年度を迎え、上期については、受注見込み案件が下期にずれ込んだことや主力製品である新製品の発売に伴い買い控えがあったこと及びインターホンの立上げが遅れたこと等により、前年同期と比べ売上高が減少いたしました。ほぼ予定通り推移いたしました。経営の重点課題として「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおり、「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するためシステムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大など新規事業に積極的に取り組んでおります。平成29年6月に主力製品であるIPテレフォニーシステムをフルモデルチェンジし、回線容量を拡大しビジネスアプリケーションを搭載したことによる、より多くのビジネスチャンスを生み出す新製品として「NYC-Si」シリーズを発売いたしました。下期に向けて、インターホン関連では、スマートフォン/一般電話機を利用したオートロックを実現するマルチ・ユーザゲートウェイの販売を10月より開始しております。また、介護分野で要望の多かった徘徊対策システムとして、携帯性に優れた小型・薄型の呼出しボタンや固定型発信機により介護施設内などで誰がどこにいるかを把握して通知するシステム「誰”・”どこ”みまもりシステム」を開発し、10月より販売を開始しております。さらに、スマートファクトリーの実現に向けて、自社開発の無線通信モジュール/ゲートウェイとセンサ、タブレット端末等とIoTセンシング技術を活用して、製造ラインの稼働状況、生産計画に対する進捗状況、設備の予防保全等の一括管理を可能とし、お客さまの必要に応じ、業務改善を支援することも可能な「製造/設備データ無線収集システム」の提供を11月より開始する予定であります。今後ともオフィスの内外を問わないトータルソリューションサービスを提供し、市場環境の変化へ柔軟に対応するとともに、新商品・新規事業の開拓を推進してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減はもとより、生産能力の強化と効率向上のために製造IoTに取り組んでおります。今後は、製造IoTを活用したさらなる効率化と、製造革新活動の手法を用いた間接部門の業務分析によるトータルコストダウンを図るとともに、在庫を適正化し、経営資源を生み出す経営活動を押し進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高8,635百万円（前年同期比4.8%減）になりました。受注見込み案件に対して生産を行ったものの、一部の出荷が下期にずれ込んだことにより棚卸資産が増加し、その結果として、製造原価が減少したこと、予定していた経費の支出が下期へ延びたこと等による製造原価の減少により、営業利益につきましては、288百万円（前年同期比128.2%増）、経常利益307百万円（前年同期比63.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益208百万円（前年同期比85.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ300百万円増加し、22,113百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、14,267百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少640百万円があったものの、商品及び製品の増加424百万円、流動資産の「その他」に含まれる前払金の増加159百万円、現金及び預金の増加131百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、7,846百万円となりました。これは主に、無形固定資産の減少128百万円、有形固定資産の減少118百万円があったものの、投資有価証券の増加398百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、5,110百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、4,013百万円となりました。これは主に第1四半期連結会計期間より新たに取引を開始いたしました電子記録債務の増加1,425百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少1,539百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ98百万円増加し、1,096百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加125百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、17,003百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少11百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加283百万円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ125百万円増加し、4,900百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ936百万円減少し、578百万円(前年同期比61.8%減)となりました。これは主に、売上債権の減少額640百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ137百万円減少し、206百万円(前年同期比39.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出139百万円、ソフトウェアの取得による支出74百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ73百万円減少し、245百万円(前年同期比23.0%減)となりました。これは主に配当金の支払額220百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,843	4,975
受取手形及び売掛金	6,724	6,083
商品及び製品	686	1,110
仕掛品	548	570
原材料及び貯蔵品	1,024	1,034
その他	308	498
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	14,130	14,267
固定資産		
有形固定資産	3,098	2,980
無形固定資産	748	619
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044	2,443
その他	1,791	1,805
貸倒引当金	-	△2
投資その他の資産合計	3,836	4,246
固定資産合計	7,683	7,846
資産合計	21,813	22,113
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,877	1,338
電子記録債務	-	1,425
未払法人税等	156	143
製品保証引当金	184	171
賞与引当金	191	251
その他	718	683
流動負債合計	4,128	4,013
固定負債		
その他	998	1,096
固定負債合計	998	1,096
負債合計	5,126	5,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,515	4,522
利益剰余金	7,042	7,031
自己株式	△416	△409
株主資本合計	16,050	16,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	1,019
退職給付に係る調整累計額	△100	△70
その他の包括利益累計額合計	636	949
純資産合計	16,686	17,003
負債純資産合計	21,813	22,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,073	8,635
売上原価	7,375	6,713
売上総利益	1,697	1,922
販売費及び一般管理費	1,571	1,633
営業利益	126	288
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	26	33
為替差益	0	—
その他	33	14
営業外収益合計	63	47
営業外費用		
支払手数料	1	22
固定資産廃棄損	0	2
その他	0	3
営業外費用合計	1	29
経常利益	188	307
税金等調整前四半期純利益	188	307
法人税、住民税及び事業税	99	135
法人税等調整額	△25	△36
法人税等合計	73	98
四半期純利益	114	208
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	112	208

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	114	208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	283
繰延ヘッジ損益	△0	-
退職給付に係る調整額	30	29
その他の包括利益合計	18	312
四半期包括利益	132	521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130	521
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	188	307
減価償却費	228	253
ソフトウェア償却費	262	207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	60
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6	△13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	7	△37
受取利息及び受取配当金	△29	△33
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,453	640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△161	△456
仕入債務の増減額(△は減少)	△432	△113
その他	85	△112
小計	1,642	705
利息及び配当金の受取額	29	33
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△173	△183
法人税等の還付額	16	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514	578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△160	△139
有形固定資産の売却による収入	0	—
ソフトウェアの取得による支出	△110	△74
投資有価証券の取得による支出	△156	△0
投資有価証券の償還による収入	100	—
その他	△15	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344	△206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△284	△220
その他	△33	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318	△245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	851	125
現金及び現金同等物の期首残高	4,164	4,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,016	4,900

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。